

MIRAI REPORT

ISSUE. 017

◆NoMaps釧路・根室2023

▶NoMaps釧路・根室2023を終えて

NoMaps釧路・根室2023実行委員会 実行委員長 中村 研二

▶カンファレンステーマ

Conference I 「ブルーカーボン：道東の豊かな海の恵みを地域振興に結び付けるには？」

Conference II 「地域ブランドとリスクマネジメント」

Conference III 「地域で活躍するデジタル人材の育成」

Conference IV 「生まれた土地で生きていく。私たちを惹きつける『地元』の魅力」

Conference V 「陸上養殖の展望」

▶高校生ビジネスコンペティション



NoMaps 釧路・根室 2023

NoMaps釧路・根室2023を終えて

今年も、11/16、11/17の2日間にわたって、NoMaps釧路・根室2023が開催されました。NoMaps釧路・根室は2019年開催から今年で5年目であり、昨年の中標津から釧路に会場を戻しての開催です。

1日目の高校生ビジネスコンペティションは20チームの参加を得て、高校生らしい斬新な視点で発表が行われました。2日目は5つのカンファレンスが行われました。テーマはブルーカーボン、地域ブランドとリスクマネジメント、地域で活躍するデジタル人材の育成、私たちを惹きつける地元の魅力、陸上養殖と多岐にわたり、根室・釧路地域のビジネスに直結するテーマが多く、ビジネスとしての具体的な問題点について議論になるなど、活発な意見交換が行われました。今年のカンファレンスは従来のホテルのような大会場での開催から、釧路フィッシャーメンズワーフMOOにある港まちベース 946BANYAで行われ、これまでより参加者とパネラー、モデレーターとの距離が近く、和気あいあいとした雰囲気の中行われました。

最後に、今回も充実した内容で開催できたのは、モデレーター、パネラー、高校生の皆さま、また準備に携わった方々のおかげであり、深く感謝の意を示したいと思います。

NoMaps釧路・根室2023実行委員会 実行委員長 中村 研二

NoMaps釧路・根室2023実行委員会 実行委員長 中村 研二

釧路公立大学 地域経済研究センター センター長・教授

早稲田大学政治経済学部経済学科卒、法政大学大学院社会科学部研究科経済学専攻修了。
1989年北海道東北開発公庫入庫、経済企画庁、(財)北海道東北地域経済総合研究所、(株)日本政策投資銀行地域企画部、四国支店、(株)日本経済研究所を経て、2018年より釧路公立大学地域経済研究センター長・教授。専門は地域経済、地域金融。



NoMapsとは

北海道という象徴的な開拓の地で、クリエイティブな発想や技術によって次の社会を創ろうとする現代的フロンティアスピリットを持った人たちのためのコンベンション「人、情報、知識、物などの交流の場」です。2016年、北海道札幌市でその取り組みが始まり、2019年から釧路・根室地域の価値創造をテーマに私たちの取り組みが始まりました。釧路・根室地域は、人口減少、担い手人材の流出、基幹産業の衰退など、厳しい現状に直面しています。この地域を守りこの地域で生き続けるために私たちは、一人ひとりが創造力を高め、この地図なき領域を開拓する術と力を身につけなければなりません。NoMaps釧路・根室はそのための交流の場であり、地域内外から異分野のクリエイターが集まり、アイデアを出し合い、その化学反応を起こし、ワクワクする地図を描くことを目的としています。



NoMaps 釧路・根室2023



11.17 Fri 11:00-12:00
港まちベース 946BANYA

リアル・オンライン同時開催

Conference I

ブルーカーボン：道東の豊かな海の

恵みを地域振興に結び付けるには？

パネラー



釧路町 町長

小松 茂氏



国立研究開発法人水産研究・
教育機構 水産資源研究所
主任研究員

長谷川 夏樹氏



北海道水産林務部水産局
水産振興課 成長産業化戦略係長

石本 竜大氏

モデレーター



北海道大学北方生物圏
フィールド科学センター
厚岸臨海実験所 所長・教授

仲岡 雅裕氏

新たな脱炭素対策として、海藻がCO₂を吸収する「ブルーカーボン」が今、注目されています。根室・釧路地域には豊かな海藻が繁茂し、この「ブルーカーボン」の取組みをどのように進めていくかが肝要です。従来「食」としての資源が、さらにゼロカーボンに寄与する資源として位置付けられ、地域振興に結び付けるにはどのようなことが求められるのか。研究者、行政、漁業者のそれぞれの立場からアプローチしていただきました。

モデレーター 仲岡 雅裕 氏
北海道大学北方生物圏フィールド科学センター
厚岸臨海実験所 所長・教授

パネラー 小松 茂 氏
釧路町 町長

「ブルーカーボン」という単語を聞いたことはあっても、それが一体何なのかを知っている方はそれほど多くないかと思えます。ここではまず、ブルーカーボンの学術的定義について簡単にご説明いたします。

地球温暖化は、化石燃料の使用等、人間活動によって大気中の二酸化炭素やメタンといった温室効果ガスの濃度が上昇し発生している現象ですが、そのうち一部のCO₂を、陸上の森林や海洋が吸収しています。陸上で吸収・貯留される炭素をグリーンカーボン、海洋で吸収・貯留されるものをブルーカーボンと呼んでいます。

日本の海洋で一番CO₂の吸収効率が良いのは「藻場」と言われています。藻場とは、一般に海中植物が生い茂っている場所を指し、「海草」と「海藻」の2種類によって形成されています。海草は陸上植物が進化したもので、厚岸の海にたくさん生えている「アマモ」もその一種です。この「アマモ」の炭素の吸収・貯留スピードの早さが、ブルーカーボンにおいて着目されています。昔は瀬戸内海や東京湾にもたくさんあった藻場が、今やほとんど無くなりつつある一方、北海道には全国の1/4近くを占める藻場が残っています。アマモ場をはじめ、日本の藻場のほとんどは道東にあるといっても過言ではないと考えています。地域に“誇り”を持ち、地域の付加価値としてこれらを有効に活用していくことが今後重要になってくるのではないのでしょうか。

今日、全国の各自治体が2050年に向けてゼロカーボンシティを宣言していますが、釧路町もその中の1つです。釧路市をはじめ、釧路総合振興局所管の自治体は全て宣言をしている状況です。

ブルーカーボンの研究では、コンブが重要な吸収源の一つとして注目されており、コンブ生産の歴史がある当地域にとってはまさにうってつけの話であり、当町の吸収量・排出量をしっかりと数値化しながら、ゼロカーボンシティに向けて取り組んでいるところです。

道東は、全道で見てもコンブの一大生産エリアです。コンブ生息区域を守るため、私が漁協青年部にいた昭和58年ごろから雑海藻駆除を行っており、現在も「昆布森の海を守る会」という組織で年間50haほどの雑海藻駆除を実施しています。こうした雑海藻駆除も、ゼロカーボンに貢献する取り組みであるということ、またブルーカーボンを対象とするクレジット取引もありますので、金銭的利益にもつながるものであるという認識を、まずは漁業者に広めていきたいと思っています。その他の取り組みとして、漁協青年部では10年ほど前からトロココンブの養殖を行っており、二酸化炭素の吸収・削減にどれほどの役割を担うのか、収穫量から吸収量を算出する調査を実施していくところです。

漁業者としては、自分たちが利益を得るための生産活動がイコール地域貢献になっているという認識を持ち、代々受け継がれてきた藻場の維持・増殖に注力していくことが重要だと思います。

パネラー 長谷川 夏樹 氏

国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所
主任研究員

農林水産省は、持続可能な食糧生産に向けた政策をまとめた「緑の食料システム戦略」の中で、ブルーカーボンへの取組みを掲げています。実は、ブルーカーボンの研究にはかなり曖昧な部分があり、特に、コンブのような海藻について、どれくらいの量が深い海に流れ、CO₂貯留の役目を果たしているのか、研究者同士でも意見が分かれています。そのような状況では、世界に向けブルーカーボンの重要性をアピールするのに説得力不足だろうということで、ブルーカーボンを科学的に評価するプロジェクトが始まっています。このプロジェクトでは、評価方法を開発したうえで、日本の各地域の藻場での実際の吸収・貯留量を計算することを目標としています。

国としては、ブルーカーボンを評価するだけでなく、増やしていく方針も掲げております。欧米を中心に他国では、カスケード利用という言葉もありますが、大量に海藻を作って色々な製品に加工するといったことを積極的に考えています。つまり、日本と世界ではブルーカーボンに対するアプローチが異なっています。研究者の立場としては、世界のトレンドに挑戦してみたい気持ちもあるのですが、まずは自治体や地元漁業者に耳を傾け、地域のために、ブルーカーボン増大に取り組んでいきたいと考えています。

また、今夏の異常な海水温の高さで特に感じたのは、この冷涼な道東でも、気候変動への適応を含めたブルーカーボンの取組みが重要だということです。そのためには、漁業者をはじめ、それを支える国や地域の行政・研究機関、また水産以外のセクターの方々、大きな役割を果たしていくのではないかと期待しています。

パネラー 石本 竜大 氏

北海道水産林務部水産局 水産振興課 成長産業化戦略係長

北海道としては、ブルーカーボンを「水産業の振興」と「ゼロカーボン北海道への貢献」の2つの共通解として捉えています。ブルーカーボンは水産生物の生育環境の保全に寄与するとともに、二酸化炭素の吸収源にもなるわけですから、一石二鳥というわけです。

ところで、日本のブルーカーボン生態系のCO₂吸収量は一体どのくらいでしょうか。よく目安として示される論文に基づくと、森林の吸収量約5000万t/年に対し、ブルーカーボン生態系では約100万t/年で、森林ほどのポテンシャルは無いように見えます。それは、日本の森林面積が約2500万haあるのに対し、藻場が約20万ha、干潟が約5万haと、そもそもブルーカーボン生態系の面積が1/100ほどしかないことが主な要因になっています。藻場は光合成の出来る浅い海域にしか繁茂しないので、どうしても藻場面積は限られてくるのかと思います。

ただ、その中でも北海道の藻場面積は全国の25~30%を占めており、果たすべき役割は大きいと考えます。北海道ではゼロカーボン北海道推進計画というものを打ち立てており、2030年の目標として2013年度比48%削減を掲げております。そのうちのCO₂削減策の1つとして、ブルーカーボンの取組みを加えることができれば、と考えています。

北海道ではブルーカーボン推進に向けた施策を進めていますが、まずはブルーカーボンに対する理解を多くの方々を広げることで、漁業者への応援や、個人レベルの貢献活動としてコンブ消費の増加にもつながる可能性があるのではないかという期待もあります。引き続き専門家の意見をききながら、北海道としてのブルーカーボン推進に取り組んで参ります。

NoMaps
釧路・根室
2023



公式YouTubeにてアーカイブ動画公開中
カンファレンスIの動画はこちら△

NoMaps 釧路・根室2023



11.17 Fri 13:00-14:00
港まちベース 946BANYA

リアル・オンライン同時開催

Conference II

地域ブランドと

リスクマネジメント

パネラー



堅展実業株式会社 課長

吉瀬 蘭
エミリー 氏



有限会社
知床ネイチャークルーズ

長谷川 正人 氏



根室市総合政策部 部長

金田 真司 氏

モデレーター



釧路公立大学
地域経済研究センター
センター長・教授

中村 研二 氏

根室・釧路地域は恵まれた自然・食を活かし「食」や「観光」といった魅力的な地域ブランドを築きあげている一方、産地偽装問題や知床観光船事故など、近年そのブランドを脅かす事象が発生しています。このセッションでは、地域ブランドの構築と表裏一体となるリスクのマネジメントがいかに重要か、各分野の視点からその考え方や手法についてディスカッションしていただきました。

モデレーター 中村 研二 氏
釧路公立大学 地域経済研究センター センター長・教授

パネラー 吉瀬 蘭エミリー 氏
堅展実業株式会社 課長

この釧路・根室地域では、地域ブランドという形で非常に有効な取組みがされていますが、優れた地域ブランドを築きあげても思わぬところから崩れてしまうことがあります。特に、商品名に地域の名称が入っていると、自分たちのビジネスで起きた問題が地域全体に影響を与えたり、逆に地域で発生した事象が風評被害で自分たちに影響することもあります。

そうした影響からブランドを守るためには、リスクマネジメントが必要になりますが、もちろんそれなりの経費をかけなければなりません。また、経営層だけではなく、従業員全員が能動的にリスクをマネジメントする仕組みを作り、数値化する等して見えるようにし、常に共有すること、この2点がポイントになってくるかと思えます。

地域ブランドというのは地域全体で作っているブランドですから、自分たち一社が問題を起こせば、地域全体に波及しますし、同業他社や同じ地域名を掲げて商売しているところに悪影響を及ぼします。また、北海道例えば中国禁輸によるホタテの問題が挙がっていますが、水産、酪農といった業種の垣根を越えて、北海道全体で「北海道ブランド」として、リスクマネジメントを考えていかなくてはならないと考えます。そのためには他社や行政と連携し、地域一体となってリスクマネジメントに取り組んでいく必要があるでしょう。

私たちは、2016年から厚岸蒸留所にてウイスキーを製造しています。経験のないメンバーでのスタートだったので、原理・原則に従い、一から品質を作り上げてきたことが、今のブランドに繋がっているのかな、と思っています。

私たちが柱として取り組んでいることの一つに、衛生管理があります。製造現場のフロアは常に乾燥し、清掃が行き届いた状態です。空調管理も手術室レベルで徹底し、この取組みが認められ、国内ウイスキー製造所では初となるHACCPを取得しています。ウイスキーの原酒はアルコール度数約70%、数分さらせば微生物は死んでしまいます。それなのに、そこまでの衛生管理が必要なのか？と思われることもあるかもしれません。しかし、お客様の口に入る以上、たとえ死んでいても、菌が口に入ってはいけないのです。一度の衛生管理ミスが、多くの信頼を失う現場を目の当たりにしてきた経験から、食品メーカーとして、衛生管理は非常に重視しています。

また、私たちの製品には、厚岸の町名が入っています。町とともに末永く続く蒸留所でありたいという決意の表れでもあるのですが、万が一のことが起きれば町の名前も落としてしまうという緊張感を持ちながら、製品を送り出しています。社員教育等課題もありますが、厚岸町に根差した企業を目指して、会社としてだけでなく、町民としてこの町に浸透し、皆さんの生活全般を支えていける存在になりたいと思っています。

パネラー 長谷川正人 氏
有限会社知床ネイチャークルーズ

知床観光船事故が発生してから、知床全体の観光客数はまだ事故前の水準に戻っていません。そんな中、私たちの会社はというと、今シーズンの売上が過去最高でした。業績が伸びたのは、事故後、うちの会社が安全管理をどれほど徹底的に行っているか、きちんと発信したからだと思います。実際、人員をしっかりと配置し、船に乗る何十人ものお客様の管理が行き届くようにしています。海でガイドをする者は、ただ船長の許可を持っていれば良いわけではなく、リスクマネジメントの勉強や、漁業経験も必要です。また、投資を伴わない安全管理はまず考えられず、乗り物なら尚更です。最低限の投資は、必ずつきまとうものだと考えなくてははいけません。

また、投資の大前提として、ヒューマンエラーを100%起こさないということ、これが重要で、そのためには、スタッフに一定以上の技量を求める必要があります。当社では、海洋系の学校出身者や、またインバウンドに対応できる語学力といった経験・スキルの有無を採用基準にしています。

「知床」というと、多くの方がウトロをイメージします。私たちの会社は羅臼町にありますが「知床ネイチャークルーズ」と、「知床」を名乗っています。「知床」は全国的に知られていますが、「羅臼」と言っても道外の方にはなかなか認識してもらえない事情があって、それならもっと大きなくりでやろう、ということで「知床」を社名に使っています。

地域ブランドとしてやっていく以上、独り勝ちは良くありません。斜里、ウトロ、羅臼と、それぞれが「知床」の看板を掲げ、連携して地域ブランドを作りあげていくことが大事なのではないかな、と思います。

パネラー 金田真司 氏
根室市総合政策部 部長

根室市のふるさと納税制度の取組みは、中間事業者を一切介さず、全て直営で行っている点が大きな特徴です。根室市は2015年からふるさと納税制度に参入しています。ふるさと納税のマーケットは今や1兆円規模で、全国に競争相手がいる中、ふるさと納税への取組みを強化する方向に舵を切った背景の1つに、根室市の人口問題がありました。定住人口の確保、また地理的な条件から関係人口の創出も思うように進まない中、関係人口を増やす手段として、参入に踏み切ったわけです。

根室市の返礼品取扱業者は当初10社でしたが、今現在94社になっており、市と事業者合わせて約800名のスタッフが1つのチームとして、ふるさと納税業務に取り組んでいます。リスク管理のうえでは、経営層だけではなく、この800名全員が共通認識を持つことが重要です。リスク管理は、人間の健康診断と一緒に、定期的に数字で見える化してあげることが必要だと思っています。市のスタッフは12人しかいませんが、空いた時間には各事業者の加工現場を訪問し、自分たちの目で確認しています。また、寄付者からクレーム等が入ったときは事業者と共有し、数値化して見せるようにしています。

今課題に感じているのは人手の問題です。被災した時等、自分たちだけでは業務が回せなくなった時のリスク回避策として、代理収納のような制度もありますから、北海道の自治体全てが連携し、体制を構築していく必要があると思っています。

ふるさと納税は、ショッピングとはまた違って、あくまで寄付に対する「お礼」です。その認識を事業者にしっかりと伝えながら、チーム一丸で、ブランド維持を徹底していきます。



公式YouTubeにてアーカイブ動画公開中
カンファレンスIIの動画はこちら△

NoMaps 釧路・根室2023



11.17 Fri 14:20 - 15:20
港まちベース 946BANYA

リアル・オンライン同時開催

Conference III

地域で活躍する

デジタル人材の育成

パネラー



釧路市ビジネスサポート
センター k-Biz
センター長

澄川 誠治 氏



AWL株式会社
代表取締役社長CEO

北出 宗治 氏



学校法人岩谷学園 本部ICT課 課長 兼
岩谷学園ひがし北海道IT専門学校
設立準備室室長補佐

五十嵐 一成 氏

モデレーター



独立行政法人国立高等専門学校機構
釧路工業高等専門学校 理事・校長

大塚 友彦 氏

人手不足、人材不足は全国的な課題ですが、課題解決の一つとして挙げられるDXについて、地域の取組みは十分に進んでいない現状です。DXを推進するためには人材育成が重要であり、地域課題の優先事項と言えます。業務の効率化とイノベーションを図るために、釧路、根室地域におけるデジタル人材育成の取組みをいかに進めるべきか、今後の展望も踏まえトークセッションしていただきました。

モデレーター 大塚 友彦 氏
独立行政法人国立高等専門学校機構
釧路工業高等専門学校 理事・校長

パネラー 澄川 誠治 氏
釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz センター長
株式会社k-Hack 代表取締役

独立行政法人情報処理推進機構は、DXに成功する秘訣を2つ挙げています。1つ目は失敗を恐れずチャレンジすること、2つ目は成功するまで粘り強く工夫を重ねながらチャレンジし続けることです。それができる人材を育成するため、当校では数年前から「社会実装教育」という特殊な取組みを始めています。フィールドワーク形式で、学生たちがチームを組み、実在する社会課題を解決するためのシステムを試作します。実際にそれをユーザーに使ってもらい、得られたフィードバックから改善を重ねていく、そうしたプロセスを体験学習するのが社会実装教育です。専門知識やスキルだけではなく、社会人として必要なコミュニケーション力やチームワーク力、柔軟な発想力が身につくほか、社会に貢献したいという大きな志を育む、そんな成果も生まれています。

社会をより良くするイノベーションは、1人ではなく、チームとして取り組むものです。チームとして粘り強く、またあまり小さなことにこだわって硬直するのではなく、柔軟にスパッと視点を変えてみることも大事なかもしれません。また、結局のゴールは地域住民のウェルビーイングであって、それを目指すことが、地域の課題解決型人材に求められる役割だと考えます。その手段として、プログラミングやIoTといったデジタル技術をツールとして自由自在に使いこなしていくことが、地域の人々の幸福、ここに就職したいという気持ちに繋がっていくのではないのでしょうか。

今年6月にスタートした「株式会社k-Hack」は、釧路市と民間が手を取り合い、日本発となる官民連携のIT開発会社で、釧路地域のDX化推進人材およびスタートアップ人材の育成を大きな目的として掲げています。

日本でDX化が進まない大きな理由は、事業会社に人材がビルトインされていないことなのではないかと思えます。アメリカではIT人材全体の5-6割ほどがIT会社以外、要は事業会社のIT部門として働いているのに、日本では7割以上がIT会社に就職しています。会社のDXは、やはり内部事情にしっかり詳しい人が取り組むべきもので、外注だとコストを散々かけても結局何も起きない可能性があります。そのようなケースを少しでも減らすため、当社でデジタル人材を育成して地域企業に送り込み、そこに在籍して働いてもらう…といった新たな枠組みで、地域企業のDX化推進を目指しています。

デジタル人材は、何も特殊な存在ではありません。逆にいうと、これからの時代は、全ての人がプログラミング思考・システム思考になっていく必要があるかもしれないのです。企業によっては、社員の7割をDX人材にしようとする動きをしているところもあります。若い人材をどうやって育てるか、専門人材をどう地域へ呼び込むかということばかり考えているのは、自分の価値は上がらないし、賃金も上がりません。第一に、自分がどうしたらデジタル人材になれるかという思考を持つことで、地域の伸び幅も変わっていくと思います。

パネラー 五十嵐 一成 氏

学校法人岩谷学園 本部ICT課 課長 兼

岩谷学園ひがし北海道IT専門学校 設立準備室室長補佐

私たち岩谷学園は、横浜を拠点に事業展開しており、専門学校を主に経営しています。来年4月には、中標津町に岩谷学園ひがし北海道IT専門学校が開校予定です。当校の設置目的は何かといいますと、根室管内に高等教育機関がなく、中標津町から声があがったということが1つありますが、スマート酪農などの地域産業を活かせる人材やICTを活かせる人材、またスマート観光など新たな企画制作を発信できる人材の育成を主な目的として掲げています。

当校の地域未来情報テクノロジー科は、農業酪農ITコースと商工業観光ITコースの2コースがあります。プログラミングやメタバース、ドローン等のコース共通科目を基礎として学ぶほか、酪農コースならメタバースを用いた酪農経営シミュレーションだったり、観光コースならクラウドファンディングの実践事業や広報資料の制作実習等を通し、専門的な実践力を身につけます。

カリキュラムの内容は一見難しそうに見えますが、何もプログラマーを目指すとかそういった話ではなく、あくまで基礎を広く浅く学んでもらい、あとは生徒に任せることで、常に探究する力を養ってほしいと思っています。私自身、初めてパソコンを目の前にしたときの、何だかわからないけどここをいじるところなんだな、といったラジオ小僧みたいなワクワク感が忘れられません。そんな気持ちを、生徒にも伝えていけたらいいな、と思います。

パネラー 北出 宗治 氏

AWL株式会社 代表取締役社長CEO

私たちの会社は北海道大学発のベンチャーで、北海道から世界に通用する技術を作りたいという思いから設立しました。我々が生活しているリアルな空間にAIを実装していき、それを世界に広げ、新たなイノベーションを起こしたいと思っています。従業員は90人ほどで、そのうち半分が外国人です。当社の強みとしては、北大の留学生を多く採用できているところです。彼らは非常に優秀なうえ、北海道という土地が好きだから北大を選んでいるケースが多いので、北海道に残って一緒に知識を活かして働いて欲しい、という、喜んで来てくれます。そこからネットワークが広がって、どんどん採用ができるようになりました。

会社の中で大きく成長するためのポイントは2つあると思っています。1つは、内発的な状態をいかに作れるか、ということです。純粋に面白い、自分でやり切りたいというモチベーションがある人は、ずっと続きます。給料のためとか、上司に言われて仕方なく、という気持ちでやっている、すぐにやる気がなくなってしまいます。もう1つは、コミュニケーション能力や、人に好かれる力です。技術の進化がどんどん激しくなる中、何か違うことに挑戦するとき、一人で出来ることは限られてきます。その道に詳しい人や関係者を巻き込んで、新しいことを推進していく必要があります。また、新しいことは大抵失敗します。その時に、みんなでコミュニケーションを取りながら立て直して推進していく力強さがあれば、人はすごく伸びるな、というのを感じています。この2点をいかに社内教育として仕組み化するかが、人材育成のカギだと思っています。

NoMaps
釧路・根室
2023



公式YouTubeにてアーカイブ動画公開中
カンファレンスIIIの動画はこちら△

NoMaps 釧路・根室2023



11.17 Fri 15:40-16:40
港まちベース 946BANYA

リアル・オンライン同時開催

Conference IV

生まれた土地で生きていく。

私たちが惹きつける「地元」の魅力

パネラー



阿寒国際ツルセンター 館長

河瀬 幸氏



認定NPO法人
霧多布湿原ナショナルトラスト
理事長

小川 浩子氏



鶴雅ホールディングス株式会社
副社長

大西 希氏

モデレーター



合同会社
Hokkaido Design Code 代表

四宮 琴絵氏

道東の地で生まれ育ったからこそ知っている地元の宝、地元から一度離れた経験からこそ再発見できた地元の価値。活躍されている女性ならではの感性で、道東地域の魅力を解き明かし、これからの輝く故郷への想いをトークセッションしていただきました。

モデレーター 四宮 琴絵 氏
合同会社Hokkaido Design Code 代表

パネラー 河瀬 幸 氏
阿寒国際ツルセンター 館長

私は釧路出身で、現在は東京にある株式会社ジョイゾーの副社長と、釧路市に設立した合同会社Hokkaido Design Codeの代表社員として、2拠点で活動をしています。Hokkaido Design Codeは、生まれ育った釧路の街に税金を落としたいという気持ちから、女性3人で立ち上げた会社です。メンバー全員が副業という中、イベント企画やライティングを通じた地域のPRをメインにやってきました。今年4月には、フィッシャーマンズワーフMOO 2階の空いている飲食店をお借りして、コミュニティスペース「港まちベース 946BANYA」をグランドオープンさせ、勉強会やトークイベントなど、地域の皆さまにどんどん活用していただいております。

地域の魅力を伝えるために、まず私が大切だと感じているのは、知識を持つ、ということです。子どもの教育だけでなく、私たち大人世代がまず知識をアップデートしていかないといけない。今この場にいる方々のような、地域で活躍されている人たちの特徴は、地域特化した知識量の多さだと感じています。自分たちの土地に詳しくて、色々と説明をしてくれる人というのは、それだけで魅力的に映ります。釧路といえば、幣舞橋から見える夕日がとても綺麗で、よく観光客が並んで写真を撮っていますが、地元の人は大抵車で通り過ぎてしまいますよね。地元の価値に気づき、知っていくことで、ようやく外に発信ができるのです。

私は、釧路の街があるからこそ今の活動があると思っています。これからもこの土地の魅力をたっぷり伝えていきたいです。

私は中学校まで阿寒町で、釧路の高校を卒業し、その後札幌市内の学校に進学しました。しかし、地元に戻りたいという思いが強く、卒業後は阿寒町に帰ってきました。阿寒国際ツルセンターは、もともと阿寒町営でしたが、阿寒町と釧路市が合併した時に指定管理者制度が導入され、指定管理者として引き受けたのが当時父が経営していた会社でした。そこで、父から行って来いと言われたのが、ツルセンターに入ったきっかけです。

それまでは、阿寒町で生まれ育った私にとっては、ツルなんて普通にいるよね、ぐらいの認識でした。しかし、ツルセンターに入ってから、来館するお客様がツルを見て喜び、感動して涙まで流しているのを見て、「ええ、そんなにツルって魅力があったの？」と気づかされました。ツルの知識も、お客様にマニュアル通り説明していく中で、質問に答えられないときは研究員の先生に逐一聞きながら詰め込んでいったわけですが、もっと興味を持ってもらうにはどういう風に話したら良いかな？と考えていたら、今のガイドスタイルになりました。ガイドをしていて、お姉ちゃん面白いね、と声をかけられるとやっぱり嬉しいもので、褒められたり、お客様から笑顔をいただいたりするのが幸せだなと感じています。

結果的に、ツルセンターに入ったことは大正解だったと思っています。きっかけを作ってくれた親にも感謝していますし、子どもや夫も理解があって協力的で、こんなにも環境に恵まれた私はまさにラッキーガールだ、とつくづく思います。

パネラー 小川 浩子 氏

認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト 理事長

私は霧多布で生まれ、地元で一度就職し10年務めました。海外に興味を持ち、一念発起してニュージーランドに移り、数年働きながら滞在しました。日本に戻ってからも、しばらくは地元を離れて暮らしていました。

地元で働いていた頃は、浜中町の魅力といっても、あまり分かりませんでした。しかし、地元に戻ってきてから、これまで気づかなかった霧多布の類まれなる自然や空気感を、外の世界で出会った人たちみんなに味わって欲しいと思ったのが、霧多布湿原の保全活動に加わったきっかけの1つです。

ナショナルトラストの活動は、まず皆さんに、霧多布湿原を知ってもらったり、好きになってもらうことがすごく重要です。好きな人や家族のように、ちょっと遊びに行こうかな？元気かな？と気にかけてくれるファン作りのために、イベントやエコツアー、ボランティア活動を行っています。私が小さい頃を思い出すと、正月に親戚が来たら地元のを振舞ったり、釣りに連れて行ったり…と、実はエコツーリズムのようなことを自然にやっていました。子どもの頃はただの遊び場に過ぎなかった湿原も、今の活動をしているうちに知識が身につく、それを人に話していくことでまた知識が得られるのをとても楽しく感じています。

人にはそれぞれ役割があります。地方なら地方、都会なら都会で、そういう役割を着実に、無理せず果たしていくことが大切なのかな、と思います。これからも仲間と一緒に「楽しく活動できないはずはない！」をモットーに、初心に帰りながら活動していきたいです。

パネラー 大西 希 氏

鶴雅ホールディングス株式会社 副社長

私たちの会社は、全道に宿泊施設とレストランを展開しています。先代の祖父が阿寒湖畔に進出して旅館業を始めたころは、後発企業だったこともあり、経営に苦労しました。小さな温泉地で生き残っていくために、私たちが紆余曲折を経てたどり着いたのが、地域の文化を取り入れる、という形です。アイヌ文化を取り入れてみたり、阿寒湖温泉だから感じてもらえるような魅力を色々詰め込んだことで、今のスタイルに落ち着きました。

私は小学校まで阿寒湖温泉にいましたが、同級生にアイヌの子がいるのは当たり前で、ルーツが異なる子どもたちが、それぞれアイデンティティを持ちながら一緒に過ごしていました。札幌の中学校に進学してからは、同級生にアイヌの子はおらず、今のように街中でアイヌ文様が使われていることもありませんでした。そこでようやく、私が育った環境が特別だったということに気づかされました。違う文化を持った子どもたちが、お互いをリスペクトしながら一緒に過ごしていた環境が、私の原体験になっているのかもしれない。

私たち旅館業は、非常に大きな装置産業です。その場所に作ったら、環境が変わろうと何だろうと動けないので、難しさもありますが、その環境に守られて70周年を迎えることができました。もちろん企業努力もありますが、道東の環境があるからこそだと思っています。コロナ禍で、私たちの居場所である観光が全否定されるような辛い時期もありましたが、徐々に人が移動し始め、新たな人や文化との出会いを求めて来てくださって、やはりこの環境に守られて事業が出来ているのだと改めて感じました。アフターコロナの今、旅館業に携わって地域の価値を伝えていけることに幸せを感じています。

NoMaps
釧路・根室
2023



公式YouTubeにてアーカイブ動画公開中
カンファレンスIVの動画はこちら△

NoMaps 釧路・根室2023



11.17 Fri 17:00 - 18:00
港まちベース 946BANYA

リアル・オンライン同時開催

Conference V

陸上養殖の展望

パネラー



株式会社ウイルステージ
代表取締役

大谷 洋士 氏



リージョナルフィッシュ株式会社
代表取締役社長

梅川 忠典 氏



コーナンビジネスイノベーション株式会社
取締役 第2部長

山本 健太郎 氏

モデレーター



公立はこだて未来大学
副理事長・副学長

和田 雅昭 氏

水産庁が実施した令和4年度陸上養殖実態調査委託事業の結果概要によると、2022年における陸上養殖の累計事業者数は全国で124事業者となっています。特に、2016年以降は年間平均9事業者が新規参入しており、陸上養殖への関心が高まっています。このセッションでは、陸上養殖の技術面と経営面の現状と展望を先行事例からご紹介いただき、根釧地域における陸上養殖の可能性を検討していただきました。

モデレーター 和田 雅昭 氏
公立はこだて未来大学 副理事長・副学長

陸上養殖は全国各地で取り組まれており、各事業者は武器となる技術や、事業化していくためのビジネスモデルをそれぞれ持っていると思います。特に、どのようにビジネス化という点は非常に肝要です。

陸上養殖は、根釧地域をはじめ他の地域でも、産業、雇用や観光と、何かしらの影響を与える可能性があります。雇用という点では、私も函館に住んでいますが、例えば年配の漁業者で、船に乗って仕事をするのは体力的にきついかど魚に関わる仕事をしたい、という話をよく聞きます。そういう人たちにとっては、陸上養殖のような次の仕事があると、経験も活かせるでしょうし、モチベーションを保ったまま転職できるのかな、と思います。

また、今回のキーワードとして、私が気に入った「海を休ませる」という言葉をあげたいと思います。私自身、これまで陸上養殖と聞くと、とても差別化されていて、獲る漁業とは全く異なる、海とは関係ないようなイメージを持っていました。そうではなくて、水産業という括りの中で、それぞれが役割を持っていて、その一つが陸上養殖なんだな、と改めて理解することができ、新たな可能性を感じました。

パネラー 大谷 洋士 氏
株式会社ウイルステージ 代表取締役

私の会社は滋賀県を拠点に養殖事業を手掛けています。滋賀県には琵琶湖がありますが、海はありません。なおかつ、条例で琵琶湖に排水してはいけないことになっているので、排水無しの養殖という形にこだわって約10年やってきました。北海道との関わりとしては、去年12月より、日本製紙釧路工場跡地の中でシロザケの養殖実験を行っており、現在まで順調に育てています。

私たちの養殖は「完全閉鎖循環式陸上養殖」というシステムをとっており、ビルや廃校を活用し、出荷するまで一貫してプールの中で魚を養殖します。バクテリアの力で水を浄化し循環させるので、無排水で環境への負荷がないうえ、病気の恐れもなく、薬を使わず安心安全で美味しい魚を生産することができます。また、水質浄化をベースにした技術ということで、魚種を問わずに適用が可能です。地域ごとに魚種のニーズは異なるので、トラフグやウナギ等、全国で多様な魚種の養殖に取り組んでいます。サケはその中でも、淡水、海水、また淡水と、環境を3回変える必要があるのが難しい魚種ではありますが、比較的環境を再現しやすい小さなプールだからこそ、取り組めるのかなと考えております。釧路市で取り組んでいるシロザケは、性的に成熟せず、海を泳ぎ回ることもないので、人工的にトキシラスを作るような育て方ができるのではないかと期待しています。サケの漁獲量が低迷する中、代替策の一つになればという思いで、引き続き陸上養殖に取り組んでまいります。

パネラー 山本 健太郎 氏
コーナンビジネスイノベーション株式会社
取締役 第2部長

私たちの会社の母体は、関西でホームセンターを展開しております。本業から陸上養殖に新規参入した経緯と申しますと、当社の店舗の中でも遊休地と言われるような場所が何か所かあり、そうした場所を活かして水産物を養殖すれば、消費者の近くで、物流コストを抑えながら安心安全な魚を生産できるのではないかとこの考えがきっかけです。株式会社ウイルステージの完全閉鎖型陸上養殖システムを用いれば、当社のような店舗の中でも実施可能であるということで、去年の8月から連携して取組みを進めています。

当社の陸上養殖の事業内容としては、現在は店舗4階の使っていない駐車場で、バナメイエビ養殖の実証実験を行っています。なぜバナメイエビを選んだかといいますと、いくら実証実験とはいえ一番ビジネスチャンスの高いものは何かと考えたときに、年に3回出荷するチャンスがあるというのが大きな理由の一つです。また、病気へのかかりにくさや、高密度で飼育できるということもポイントになりました。

陸上養殖はシステムによって品質や味、成育に大きな差が生まれますので、陸上養殖に参入する際には、連携先の選定が非常に重要です。当社のエビはミシュラン二つ星の職人さんに試食していただき、高評価をいただいたので、ウイルステージさんと連携して良かったと思っております。実証実験段階なので、サンプルが少ないこともあり事業の採算性等不明な部分もありますが、これからも事業として取組みを続けていきます。

パネラー 梅川 忠典 氏
リージョナルフィッシュ株式会社 代表取締役社長

私たちは、京都大学のゲノム編集技術と近畿大学の完全養殖技術を取り入れ、品種改良した水産物の生産研究を行っているベンチャー企業です。

天然の真鯛と養殖の天然真鯛、どちらが美味しいと思いますか？と聞くと、大抵の人は天然の方が美味しいと言います。それでは、野イチゴと栽培イチゴならどちらが美味しいでしょうか。野イチゴと答える人はそういないと思います。イノシシを品種改良して豚が生まれたり、苦かった人参が甘い人参になったりと、人間は1つの品種を何十年もかけて作りあげてきました。食で有名な北海道で作られている農作物も、ほぼ全てが品種改良されています。それでも、水産物だけは天然物が美味しいとされているのは、養殖の歴史が浅く、品種改良をするだけの時間が無かったからです。それなら私たちがゲノム編集技術を駆使して2,3年で品種を作ってしまう、ということで、現在20魚種の品種改良を行っています。ゲノム編集と聞くと怖がる方もいますが、遺伝子が切れる現象は自然界でも起こり得るもので、私たちは人為的に狙った部分の遺伝子を切ることで、新たな品種を生み出しています。例えば真鯛は、もともと顔が大きく可食部が少ないのですが、品種改良によって可食部を増やし、必要な飼料の量も減らすことができました。私たちの技術が実装されていけば、アレルギーのないエビやプリン体の少ないイクラといった機能的な水産物を生産し、消費者の選択肢を増やすことにもなると思っています。目標は、稚魚を生産して各地の陸上養殖場に売ることです。そうした養殖事業が各地で地域産業として成立することで、地域創生にも一役買えるのかな、と思っています。

NoMaps
釧路・根室
2023



公式YouTubeにてアーカイブ動画公開中
カンファレンスVの動画はこちら△

高校生ビジネスコンペティション

釧路・根室管内の高校生がアントレプレナーシップ（起業家精神）を学び、将来のふるさとへ熱い想いをもちながら、当地域の産業振興、活性化に資するビジネスプランを創造する機会を通じ、地域の人材育成を図ることを目的とする事業で、第5回目を開催いたしました。7校25チーム108名の応募をいただき、書類選考により当日7校20チーム83名が発表しました。どのチームも独創的なアイデアを出し合い、熱意のこもったプレゼンテーションを披露してくださいました。審査員からの率直な意見や質問にもテキパキと答える姿が印象的でした。

■日時 2023年11月16日（木）

■場所 釧路プリンスホテル2階「鶴の間」

■参加校 標茶高校 1チーム7名 / 釧路湖陵高校 6チーム24名 / 釧路湖陵高校定時制 3チーム11名
釧路明輝高校 4チーム19名 / 釧路東高校 1チーム7名 / 白糠高校 4チーム13名 / 厚岸翔洋高校 1チーム2名

■審査員

審査員長 伊藤 博之（クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 代表取締役）

中村 研二（釧路公立大学 地域経済研究センター センター長・教授）

泉野 将司（北海道教育庁釧路教育局 局長）

日向 正明（北海道教育庁根室教育局 局長）

大塚 友彦（釧路工業高等専門学校 理事・校長）

山崎 清昭（一般社団法人Code for Japan）

遠藤 修一（大地みらい信用金庫 理事長）

■審査結果

賞	高校名	チーム名	テーマ
最優秀賞	標茶高校	食品ゼミ鹿班	「発想の転換」～課題を魅力に～
優秀賞	釧路湖陵高校	釧路を盛り上げ隊	釧路管内を盛り上げよう！
優秀賞	厚岸翔洋高校	海洋資源科 生産コース	スマート水産業への取り組み
みらい賞	釧路湖陵高校	新選組	魚の可能性は無限大！！
みらい賞	白糠高校	フィッシング白糠	釣りガイド
みらい賞	釧路東高校	ASK	地域食材を活用したメニュー開発について
みらい賞	釧路明輝高校	2年5組8班	釧路を整えよう
審査員特別賞	白糠高校	HMR	しらぬかのもり
審査員特別賞	釧路湖陵高校定時制	Team Ute KOGURE	市内公共交通機関改善案

最優秀賞に輝いたのは、標茶高校の食品ゼミ鹿班チーム「『発想の転換』～課題を魅力に～」です。地方創生プランの内容は、駆除されたエゾ鹿や町内で廃棄されているラム肉を有効活用した新商品を開発・販売するというもの。当チームには、副賞として「クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 見学ツアー」が贈られました。


最後に、伊藤審査員長から参加された学生の皆さまへ「今回発表したこと、聞いたことはきっと皆さんのこれからの人生の糧になるでしょう」と激励の言葉が贈られました。





2023.12

MIRAI REPORT ISSUE.017

 **大地みらい**信用金庫 地域みらい創造センター